

(様式1)

個別施策評価調書

主管部	総務部	
関係部	財務部	-
	-	-

基本施策	IV-13
個別施策	① 行政改革の推進
個別施策の方向	市民の需要に的確に対応できるよう、行政機能の強化を図るとともに、効率的・効果的な行政運営に努める。

決算及び事業費内訳 (単位：千円)											
H27年度	決算	事業費	21,991	人件費	23,459	事業コスト	45,450				
	事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源	21,991
H28年度	決算	事業費	22,916	人件費	24,117	事業コスト	47,033				
	事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源	22,916
H29年度	決算	事業費	24,302	人件費	62,977	事業コスト	87,279				
	事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	55	一般財源	24,247

市民満足度 (市民意識調査)	H27年度	H29年度	前回比
つくば市の現状やまちづくりへの取組について	17.8%	25.2%	7.4%
37) 行政改革			

平成28年度つくば市行政経営懇談会 評価結果		
総合評価	B	施策の成果が一部確認でき、今後更に推進させるべきである。
提言	研修の効果が体现できるよう、新しいカリキュラムの導入等の検討を進めてほしい。市の保有施設の状況、人口の推移、財政状況等をまとめた白書を、施設の維持管理・長寿命化等を議論する材料とし、今後の計画づくりに有効活用願いたい。	

<p>取組概要</p>	<p>【職員研修事業】 職員研修事業については、研修内容等を見直し、それぞれの職層や時代に即応した資質を備えた職員の育成が図れるよう、効果的な研修の実施に努めた。さらに、リーダーシップを強化する研修や、行政課題を解決できる能力を育成する研修を実施し、高度化・専門化する行政運営に対応できる能力の育成を図る。</p> <p>【働き方改革推進事業】 働き方改革の意識醸成を図るための職員研修を実施するほか、業務効率化に向けた取組を行うことで、時間外勤務の縮減や職員のワークライフバランスを推進させ、より良い施策、行政サービスを市民に提供することにつながるもの。</p> <p>【総務に関する事業】 効率的な行政運営、行政ニーズ、地方分権等に対応できるような組織の構築を図るため、組織及び事務分掌の総合調整を行う。</p> <p>【公共施設マネジメント推進事業】 「つくば市公共施設等総合管理計画～公共施設等資産マネジメントの方針～」に基づき、長期的な視点を持って公共施設を効率的かつ効果的に維持管理・修繕し長寿命化を行うことにより財政負担の軽減・平準化を図ることや、保有する公共施設を資産として有効活用することなど、公共施設マネジメントを推進する。</p>
<p>成果</p>	<p>【職員研修事業】 平成27年度は、一般職層研修Ⅲ（主任級）で「政策形成能力の育成（基礎）」、指導職層研修Ⅰ（主査級）で「公務員倫理」を新たに取り入れ、内容を見直したことにより、業務上の必要な知識・技能の習得が図れた。</p> <p>平成28年度は、それぞれの職層や時代に即応した資質を備えた職員の育成を図るため、女性活躍推進研修、障害者差別解消推進研修、住民協働まちづくり研修、折衝力・交渉力向上研修、接遇能力向上研修など5つの研修を導入、時代に即応した職員の育成が図れた。</p> <p>平成29年度は、提言を受け、新任係長及び課長に対しリーダーシップ能力開発研修（360°評価）やファシリテーション研修を実施し研修の効果が体現できるカリキュラムを導入するとともに、資格取得や通信教育受講といった自己啓発活動の支援を拡充し、自主的な能力開発が促進された。</p> <p>職員研修アンケートの役立ち度も、前年度実績を上回った。</p> <p>【働き方改革推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度における時間外勤務の総時間数が、前年度比3,098時間（2.0%）減少した。 ・ノー残業デーの取組が浸透（実施率：H28年度88.9%→H29年度93.3% 5ポイント上昇）した。 ・職員アンケートの結果から各所属長の労務管理意識の高まりが見られた。 <p>【総務に関する事業】 各課等における所掌事務に関する調査を実施し、把握した各課等の現状を確認し、組織改編を実施した。</p> <p>【公共施設マネジメント推進事業】 公共施設に関する各種情報をデータベースとして体系化し、「つくば市公共施設白書」を公表したことで、公共施設及びそれを取り巻く財政・人口・地域の状況を「見える化」し、市民との情報共有のツールとすることができた。</p> <p>公共施設の維持管理の基本的な方針となる「つくば市公共施設等総合管理計画」を策定したことで、今後、老朽化対策及び長寿命化等によりコスト縮減や予算の平準化とともに国の財政支援の活用を図ることができる。</p> <p>また、総合管理計画の庁内推進組織として「つくば市公共施設マネジメント推進会議」を設置し、全庁的な視点で当該計画に基づく進捗管理を行い、公共施設マネジメントの推進を図ることができた。</p> <p>さらに当該計画の取組みの1つとして、公共施設の適正管理の統一的なガイドラインとなる「つくば市公共施設自主点検マニュアル」を作成したことで、これを適切に運用することにより、公共施設の状態が把握でき、計画的な修繕等の実施により事後保全から予防保全への転換が図れるとともに施設所管課及び出先機関に対し、適正管理の意識づけが期待できる。</p>

<p>今後の課題</p>	<p>【職員研修事業】 持続可能都市ビジョンに掲げる「持続可能な地域と世界を構築するために自ら働きかけ変革を起こす人材」を育成するためのプログラムを導入する。</p> <p>【働き方改革推進事業】 時間外勤務状況等については見える化できたが、今後はコンサルティングで得たノウハウを活用し、新たなモデル部署に対して取組を広めていく必要がある。また、働き方見直しに関する意識啓発は、まだ全職員に浸透していないため、今後も継続した取組が必要。</p> <p>【総務に関する事業】 組織改編の早期決定のため、他部署との協議を円滑に行うことが必要である。</p> <p>【公共施設マネジメント推進事業】 将来にわたり、市民が安全で快適に公共施設を利用できるよう総合管理計画に定める各種取組を着実に進めていく必要がある。具体的には、各施設所管課が策定する個別施設計画（長寿命化計画）により計画的な修繕・改修等を進めていくとともに、財源の確保に努める必要がある。また、公共施設の維持管理等に民間ノウハウや資金を活用していく必要がある。さらに、今後の社会情勢の変化や市民ニーズに対応し、求められる行政サービスを提供するため、施設保有量や配置の適正化を行い、施設の集約化や複合化等を促進する必要がある。</p>
<p>改善目標</p>	<p>【職員研修事業】 リーダーシップ能力開発研修を引き続き実施するとともに、海外派遣研修など新たな研修に取り組み、自ら働きかけ変革を起こす人材の育成を図る。</p> <p>【働き方改革推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル部署を新たに6部署選定し、有効な業務改善取組事例等を増やしていき、庁内で共有化を図る。 ・全庁的に業務改善に取り組み、全職員の働き方見直しに対する機運を高める。 <p>【総務に関する事業】 組織改編について、調査、ヒアリングなどを早期実施し、庁内調整を行った上で、12月議会定例会までに決定できるようにする。</p> <p>【公共施設マネジメント推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画的な修繕・改修等を進めていくため、各施設所管課において個別施設計画（長寿命化計画）を策定する。 ・財源の確保に向けて受益者負担の指針を作成する。 ・民間ノウハウや資金を活用するため、公民連携の提案受付制度を設ける。 ・施設保有量や配置の適正化を促進するための指針を作成する。

<p>自己評価（所管部署評価）</p>	
<p>自己評価記述</p>	<p>社会情勢の変化や市民ニーズを的確にとらえるうえで、組織の再編、公共施設の適正管理・有効活用、組織を担う職員のスキルアップは重要な要素であり、各所属ごとの業務量や所掌事務の調査等をふまえた組織再編、能力開発や自己啓発等時代に即応した研修実施により、行政機能の強化や効率的、効果的な行政運営が持続できるよう努めている。</p> <p>また、以下に示す個別事業ごとに課題も見られることから、引き続き課題解決に向けて取り組んでいく。</p> <p>【職員研修事業】 職員研修アンケートの役立ち度は、前年度に比べ若干ずつ上回り、また、研修の修了率は、基本研修、特別研修、専門研修の全てで前年度を上回っており、職員の資質向上への効果は、図られている。今後も、役立ち度や修了率の向上に向けて、内容等を見直し、市民の需要に的確に即応できる職員の育成が図られるよう、効果的な研修を実施していく必要がある。</p> <p>【働き方改革推進事業】 時間外勤務状況の見える化や業務効率化の取組み等により、時間外勤務総時間数の減少やノー残業デーの実施率が向上した。これらの結果から、職員の働き方に対する意識が変わりつつあることが見て取れる。今後は、業務改善の取組を全庁的に拡充し、組織風土として定着させることで、職員のワークライフバランスを実現していく。</p> <p>【総務に関する事業】 効率的・効果的な行政運営に資する観点から組織改編を行う。また、所掌事務調査、とりまとめなどを早期に実施し、円滑な改編及び事務引継ぎができるよう努める。</p> <p>【公共施設マネジメント推進事業】 つくば市の公共施設の現状を示す白書を取りまとめた後、公共施設の維持管理の基本的な方針となる総合管理計画を策定し、庁内推進組織を立ち上げたことで、市として公共施設マネジメントを推進していく体制を作ることができた。また、昨年度はこの取組の1つとして、公共施設の統一的な点検マニュアルを作成し、この運用により施設の適正管理が期待できる。今後は、将来にわたり、市民が安全で快適に公共施設を利用できるよう、総合管理計画に定める3つの基本方針に基づく取組をさらに推進していく。</p>